

門真市第6次総合計画
令和6年度実施計画改定版
(令和7年3月改定)



Kadoma
Osaka
city

目次

1. 門真市第6次総合計画令和6年度実施計画改定版について	2
2. 実施計画改定版の掲載事業について	2
3. 事業体系の見方について	2
4. 基本施策別実施計画	3

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
福祉	生活保障と自立支援	00404	023	令和6年度冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業	福祉政策課	3
				令和6年度冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業	福祉政策課	4
まちづくり	快適な住まい環境の充実	00502	002	市営住宅維持管理事業	都市政策課	5
				市営住宅維持管理事業	都市政策課	6
				市営住宅維持管理事業	都市政策課	7
まちづくり	憩いの場の充実	00503	004	公園維持管理事業	道路公園課	8
				公園維持管理事業	道路公園課	8
危機管理	危機管理と災害時対策	01101	001	防災対策事業	危機管理課	9
				005	災害時医療・救護体制整備事業	健康増進課
危機管理	危機管理と災害時対策	01101	005	災害時医療・救護体制整備事業	健康増進課	10
				災害時医療・救護体制整備事業	健康増進課	10

1. 門真市第6次総合計画令和6年度実施計画改定版について

門真市第6次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和6年度実施計画は令和6年3月に策定しましたが、6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

2. 実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。

ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。

※ 新型コロナ対策事業は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

3. 事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

- 追加 : 新たに追加する事業
- 変更 : 当初掲載していた事業内容に変更がある事業
- : 追加及び変更がない事業

<事業体系>
みんまでえる会う子育て連携づくり

事業番号	事業名	変更点
001	なかよし広場運営事業	—
002	ファミリーサポートセンター運営事業	—
003	養育支援訪問事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
007	就学援助事業	—
008	奨学金事業	—
011	ファミリーサポートセンター運営事業（新型コロナ対策）	—
012	公認養育子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
014	子どもの貧困対策事業	—

4. 基本施策別実施計画

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくります 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在	3.0% (2018年度)	1.5%	
2	健康管理指導による改善率	73.4% (2018年度)	85.0%	

<事業体系>

生活保障と自立支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	生活困窮者自立支援事業	—	
002	生活保護受給者権利擁護支援事業	—	
003	適正化推進事業	—	
004	就労支援等事業	—	
005	子どもの健全育成事業	—	
006	健康管理支援事業	—	
008	扶養義務調査充実事業	—	
009	債権管理適正化事業	—	
010	診療報酬明細書点検等充実事業	—	
011	面接相談事業	—	
012	居宅介護支援計画点検強化事業	—	
014	年金調査事業	—	
021	物価高騰対策支援給付金給付事業	—	
022	定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	—	
023	令和6年度冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業	追加	

<事業別詳細>

事業名	令和6年度冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業		担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	2	3
	事業開始年度				令和6年度									
事業概要	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯への支援として、以下の一連の給付を「プッシュ型」で実施するもの。 ①令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付 ②①の世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を給付													
事業目的	物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援をするため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・給付対象者抽出 ・各種契約締結（受付業務委託、システム構築業務、コピー機レンタル等） ・給付通知等発送 ・給付											
	令和7年度	③廃止・完了	・給付要件確認書受付 ・給付											
	令和8年度													
活動指標	指標名	給付対象世帯への給付率		成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	100%			令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度補正後予算)	款	民生費			事業に係る補正後予算額	856,134千円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	856,134	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な住まい環境の充実
施策コード	00502	SDGs		
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくれます 住宅・住環境の整備に関する支援を行うことにより、まちの安全性が高まり、定住意向が高まるようなまちづくりに取り組みます。			
指標			現状値	目標値
1	住宅の耐震化率		76.8% (2015年度)	95.0%
2	空き家率		17.4% (2013年度)	15.2%

<事業体系>

快適な住まい環境の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	空家等対策事業	—	
002	市営住宅維持管理事業	変更	
004	建築物診断・改修補助事業	—	
005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業	—	
006	木造住宅等建て替え促進事業	—	
007	危険家屋等対策事業	—	
014	マンション管理適正化推進事業	—	

<事業別詳細>

事業名	市営住宅維持管理事業			担当課	都市政策課		事業コード	0	0	5	0	2	1	0	0	2
							事業開始年度	昭和27年度								
事業概要	市営住宅の維持・管理を行う。															
事業目的	市営住宅の入居者が安心して快適に過ごすため、施設の維持管理等を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新橋住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施 ・マンホールトイレ等の備品の購入を検討（千石西町4期の公園） 													
	令和7年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新橋市営住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・市営千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施 ・マンホールトイレ等の備品の購入を実施（千石西町4期の公園） ・地域イベント（マンホールトイレ等設置イベント（仮称））を実施 													
	令和8年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本町住宅3期外壁改修を実施 ・四宮住宅1棟・9棟屋根改修を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・地域イベント（マンホールトイレ等設置イベント（仮称））を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討 													
活動指標	指標名	市営住宅入居者へ満足度等のアンケート調査を実施				成果指標	指標名	満足度								
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	80%								
事業費 (令和6年度補正後予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	4,603,584千円								
	項	住宅費														
	目	住宅管理費/改良住宅管理費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5,400		1,946,090	0	0	1,935,000	717,094									

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	憩いの場の充実	
施策コード	00503	SDGs	 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	充実した憩いの空間のあるまちをつくれます 良質なみどりを実感でき、憩いとうるおいのある、充実した生活環境の実現に取り組みます。				
指標			現状値	目標値	
1	市民1人当たりの公園面積		1.13㎡ (2018年度)	2.00㎡	
2	市内緑化の年間増加面積		3,000㎡ (2018年度)	4,000㎡	
3	長寿命化対策を実施する公園施設数		—	20ヶ所	

<事業体系>

憩いの場の充実			
事業番号	事業名		変更点
002	緑化推進事業		—
004	公園維持管理事業		変更
005	公園整備事業		—
007	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業		—
008	公園防犯カメラ設置事業		—

<事業別詳細>

事業名	公園維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	4
						事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市内公園等の遊具等を安全に利用することができるよう、適切に点検・維持管理を行う。また、既存公園内での老朽化した遊具等の施設の更新や追加設置、住民ニーズに合わせた既存公園の改修・再整備等を行う。														
事業目的	施設の老朽化や破損等による事故を未然に防ぎ、また、周辺も含めて美しい環境を保ち、安全・安心・快適に公園を利用できる状態を保つため。また、公園周辺の地域の状況の変化や、公園施設等の安全性や流行等に関する新しい見識に対応していくため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 四宮公園公衆便所清掃業務委託 樹木薬剤散布業務委託 北打越公園等施設管理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 北打越公園公衆便所清掃業務委託 公園愛護会 公園等美化業務委託 弁天池公園指定管理者業務委託 防災備品等の購入を検討（元町中央公園） 											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 四宮公園公衆便所清掃業務委託 樹木薬剤散布業務委託 北打越公園等施設管理業務委託 今後に向けて事業の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 北打越公園公衆便所清掃業務委託 公園愛護会 公園等美化業務委託 弁天池公園指定管理者業務委託 防災備品等の購入（元町中央公園） 地域住民（自治会等）による防災訓練実施支援 											
	令和8年度														
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による公園施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	168箇所				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度補正後予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	164,887千円								
	項	都市計画費													
	目	公園費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	48,297	403	20,174	0	42,900	53,113									

<基本施策>

分野名	危機管理		基本施策名	危機管理と災害時対策
施策コード	01101	SDGs		
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	市民の生命、身体及び財産を守ることができる危機管理体制が整備されたまちをつくります 災害発生のおそれ、または発生時において、適切かつ迅速な災害対応を図ることにより、被害を最小限に抑えることができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	災害協定締結数		37 (2019年度)	45
2	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思う人の割合		24.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

危機管理と災害時対策			
事業番号	事業名		変更点
001	防災対策事業		変更
003	公衆無線LAN環境整備事業		—
003	災害時医療・救護体制整備事業		追加

<事業別詳細>

事業名	防災対策事業			担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	1	—	0	0	1	
						事業開始年度	平成21年度									
事業概要	危機事象発生時に迅速な応急対応を行えるよう、各種災害を想定した訓練や、災害時に必要となる物資の管理を行う。門真市総合防災訓練・地域連携避難所運営訓練を実施する。新しい地方経済生活環境創生交付金制度を活用し、防災・減災の取組改善や避難所の生活環境改善として、簡易トイレ、マンホールトイレ、避難所用のテント、避難所用の折りたたみベッドを整備する。また、これらを地域住民に平時に利活用していただくことで、地域住民が災害に備える意識を醸成し、地域住民の安全・安心の地震・風水害等の危機事象発生時に早期に復興へと向かえるようにするため、物資の備蓄や備品の整備を行い、指定避難所の生活環境を確保する。市民の自助・共助の防災意識を高め、地域防災力の向上を図るとともに、地域住民との連携を通して、情報収集・伝達、避難所の運営を含めた行動要領の検証を実施し、様々な課題の抽出を行い災害発生時において安全かつ迅速・的確に初動体制が取れるよう、市民と一体となった連携体制の確立を図ることを目的とする。															
事業目的	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 災害発生時の拠点となる指定避難所にて、明かり、携帯電話の充電や暑さ対策の扇風機やスポットクーラーの使用が出来るよう、非常用電源等の必要な備品を整備 資機材の購入計画 													
	令和7年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 資機材の購入 地域において避難所備品の利活用 													
事業の計画	令和8年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 地域において避難所備品の利活用 今後に向けて事業の方向性を検討 													
	指標名	市が支援した防災訓練の数			指標名	—										
	令和6年度目標値	20回			成果指標	令和6年度目標値										
事業費 (令和6年度 補正後予算)	款	土木費/消防費				事業に係る 当初予算額	116,107千円									
	項	防災対策費/災害救助費/消防費														
	目	防災対策総務費/災害救助費/水防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	86,821	29,286	0	0	0	0										

事業名	災害時医療・救護体制整備事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	1	—	0	0	5	
						事業開始年度	令和6年度									
事業概要	大規模な地震等が発生した際に、市及び保健所、医療機関及び関係機関において直ちに被災地の状況を把握し、情報共有することにより、迅速かつ適切な医療救護活動が行えるよう連携体制を整備するとともに、発災時の混乱を少しでも低減できるよう、市民に対し災害時の医療体制について周知に努める。															
事業目的	発災時に負傷者や傷病者が混乱することなく医療にかかることができるようになることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 門真市災害医療センターに必要となる物品の検討 													
	令和7年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 門真市災害医療センターに必要となる物品の調達 門真市災害医療センターにおける医療救護活動等に関する協定の締結 災害時の医療救護活動に関する協定の締結（医師会・歯科医師会・薬剤師会） 発災時の行動訓練 													
事業の計画	令和8年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 発災時の行動訓練 今後に向けて事業の方向性を検討 													
	指標名	門真市災害医療センターに必要となる物品の検討			指標名	—										
	令和6年度目標値	検討完了			成果指標	令和6年度目標値										
事業費 (令和6年度 補正後予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	2,546千円									
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
	1,646	900	0	0	0	0										

**門真市第6次総合計画
令和6年度実施計画
(令和7年3月改定)**

発行／門真市企画財政部 令和7年3月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課